

すず き き く お
鈴 木 喜 久 夫

学位の種類 経済学博士
学位記番号 経 第 29 号
学位授与年月日 昭和60年2月14日
学位授与の要件 学位規則第5条第2項該当

学位論文題目 不況の理論

論文審査委員 (主査)

教授 村岡俊三 教授 服部文男
教授 柴田信也

論文内容の要旨

資本主義的生産は一定の周期をもって一般的過剰生産恐慌におそわれている。この周期的恐慌を体系的に説明することは、理論経済学の重要な研究課題の一つである。

従来の恐慌諸理論は、この一般的過剰生産恐慌を社会的生産の不均衡から、あるいは労働者階級の貧困と消費制限から、あるいはまた低落する利潤率と上昇する利率との衝突から説明してきた。しかし、これらの諸理論はいずれも難点をもっている。恐慌が社会的生産の不均衡から起こるかぎりでは、その恐慌は部分的過剰生産恐慌にすぎないからである。労働者階級の貧困と消費制限についていえば、それは、賃金が労働力の価値によって規定され剰余価値生産の前提条件となっているということにはかならないからである。恐慌を利潤率と利率との衝突から説明する理論についていえば、この理論は好況末期の労働力不足を賃金の騰貴だけに関連させて、追加資本の必要とする追加労働力の枯渇というさらに重要な要因と関連させていないからである。

本論文は、まず第一に、従来の諸説がその展開の出発点とする論点をさらに深めて、一般的過剰生産恐慌の直接の原因たる「資本の過剰生産」を「剰余価値生産の制限の法則」から導き出している。すなわち、商品の価値を一般的な社会的な労働に還元し、商品の剰余価値

部分を賃金労働者の剰余労働に還元し、この基礎のうえに社会の総資本による剰余価値の生産を分析すると、この剰余価値の生産が与えられた労働者人口と剰余価値率とによって制限されることが明らかになる。しかし、それにもかかわらず、資本は取得した剰余価値の一部を追加資本として充用し、生産規模の拡大をはかる。資本の価値増殖欲求は無限であるからである。

もちろん資本は労働者に支払う賃金に労働者人口を増殖させるための価値部分を加えるから、資本蓄積の進行にともなって労働者人口は増大する。しかしこの労働者人口の増大も、増大する追加資本の必要とする追加労働力を十分に供給することはできない。機械制大工業の段階になると、生産される剰余価値量したがって追加資本の量が膨大なものとなるからである。なるほど資本は労働生産力を高めてその有機的構成を高度化し、可変資本部分を減少させて相対的過剰人口をつくり、追加資本のための追加労働力の供給者を創出する。しかし、この相対的過剰人口の創出も、労働生産力の発展の資本主義的制限のために限度を与えられる。機械の価値がその機械によって駆逐される労働者に支払われる賃金総額よりも小さくならなければ、その機械は資本家の工場に入れないという制限である。これらの制限のために、追加資本は追加労働力を買うことができなくなり、その過剰化は不可避となる。社会の総資本はこの追加資本の過剰化を契機として一般的に過剰となる。この資本の一般的過剰が工場の操業の停止や短縮、それにとまう大量の失業者の発生、商品の過剰と商品価格の暴落などの恐慌諸現象をひき起こすのである。

本論文の第二の新しい論点は、再生産表式・蓄積表式と恐慌論との関連についての分析である。蓄積表式は、一方では社会的生産の均衡を前提し、他方では相対的過剰人口の存在を前提して作成されている。この前提のものとは、資本の蓄積が進行しても、商品資本の過剰も商品の過剰も起こらない。しかし、蓄積の進行は産業予備軍を枯渇させるのであるから、この要因を蓄積表式にとり込むと、表式の剰余価値のうちの蓄積分は過剰となる。この商品資本の過剰は商品の過剰をひき起こす。第一部門でも第二部門でもそうなる。従来理論では、再生産表式は社会的生産の不均衡にもとづく恐慌の説明だけに利用されていたが、この恐慌は部分的過剰生産恐慌であって一般的過剰生産恐慌ではない。したがって、この説明は恐慌論の課題にたいする解答にはならないであろう。

こうして本研究は、一般的過剰生産恐慌の直接の原因あるいはその実体たる「資本の過剰生産」を「剰余価値生産の制限の法則」から説明している。これは従来恐慌論研究に欠けていた論点、本研究の新しい論点である。さらに本研究は、商業資本の自立化と恐慌との関連、信用制度と恐慌との関連および独占資本と恐慌との関連についても、「剰余価値生産の制限の法則」の基礎のうえに一貫した論理で説明しようと試みている。以上

論文審査結果の要旨

I.

本論文は、産業循環とりわけ恐慌の「直接の」原因は「資本の過剰蓄積」に求められるという見地にたって、産業循環と恐慌の基本的論理を明らかにしようと試みたものである。

本論文は8章から成る。そのうち、上記の課題を「資本一般」の論理次元で論じた第1～7章が本論的部分であり、「独占資本と恐慌」という最後の一章は付論的部分とみることができる。

本論文の主要な部分たる第1～7章の論旨は、以下の通りである。

第1章「資本主義的生産と恐慌」においては、資本制的生産の推進的動機が剰余価値の生産にあることを概説したうえで、しかし、その剰余価値の生産は剰余価値率の高さ、労働者人口の大きさ、等々によって制限されるのであり、その点で、資本制的生産は、本来的に、剰余価値を資本に転化できないという意味での「資本の過剰蓄積」の問題を内包している、とする。

第2章「資本の蓄積と恐慌」においては、マルクスにしたがって資本蓄積のメカニズムを概説したのちに、とくに産業予備軍の問題に焦点をあて、資本は、機械の買入価格<機械によって節約される労働者の賃金総額、ということがなければ機械を採用しないから、その限りにおいて、資本は労働生産力の上昇を制限し、産業予備軍の生産を抑制するのであって、かくして、資本蓄積は、その一定の局面において、産業予備軍の枯渇にもとづき、商品資本の過剰という問題に当面せざるを得ない、とする。この産業予備軍の枯渇→商品資本の過剰というシェーマが、本論文の導きの糸である。

第3章「再生産表式と恐慌論」の論旨は、次の通りである。マルクス「再生産表式」は、一方では社会的生産の均衡を前提し、他方では相対的過剰人口の存在を前提して作成されている。この前提のもとでは、資本蓄積が進行しても商品資本の過剰も商品の過剰も起こらない。だが、既述のように蓄積の進行は産業予備軍を枯渇させるのであるから、この要因を「表式」に取り入れると、「表式」の剰余価値のうちの蓄積分は過剰となる。この商品資本の過剰は商品の過剰を引き起こすのであって、かくして一般的過剰生産恐慌の基本的枠組がここのところで論定できるのである、と。

第4章「利潤率低下の法則と恐慌」においては、前二章で展開された諸論点が利潤率のタームで発展させられる。まず、利潤率、平均利潤率の形成、利潤率の傾向的低下の法則、等々について概説したのち、いまや前貸総資本の利潤率の低下として現象する前記の商品資本の過剰は諸個別資本の負担転嫁の激しい競争戦を引き起こすこと、またその過程で生ずる賃金

の高騰は、ある程度まで機械採用→産業予備軍の追加となるとしても、商品資本の過剰と商品の過剰を遂に阻止するものではないこと、を述べる。

つづく第5章「資本主義的生産の諸矛盾と恐慌」においては、これまでの論述を基礎として、マルクスの「恐慌の究極の原因は、・・・大衆の窮乏と消費制限である」云々、エンゲルスの「恐慌においては社会的生産と資本家の所有とのあいだの矛盾が暴力的に爆発する」云々、について提出者自身の解釈が提示されるとともに、さらに宮川実氏に代表される、恐慌を「生産と消費との矛盾」に帰する説に対して批判が展開されている。

第6章「商業資本と恐慌」においては、商業資本が産業資本の生産した商品の販売を担当することは、まず第一に、好況末期の、産業予備軍の枯渇にもとづく商品資本の過剰と商品の過剰を隠蔽し、また第二に、商品の滞貨をまず商業資本のもとで生ぜしめ、恐慌を、産業資本からではなく商業資本から、しかも卸売業から勃発せしめるものである、と論じている。

第7章「信用と恐慌」。ここでは、先ず、利子付資本、商業信用および銀行信用を概説したうえで、信用と恐慌との関連について、信用と信用制度は、産業資本への貨幣形態での還流を現実の還流から分離させるのであって、したがってそれは、社会的には既に発生している商品資本の過剰を隠蔽し、それを増幅するが、他方、それは、支払を一時期に圧縮するがゆえに、増幅された商品資本の過剰を商品価格の暴落と商品の投げ売りという形で処理させることとなる、とする。

第8章「独占資本と恐慌」は、恐慌の形態変化をスケッチした、本論文においては付論的な章であり、「独占資本と恐慌」と「国家独占資本主義と恐慌」の二つの部分から成る。先ず、「独占資本と恐慌」においては、資本の支配的な形態が産業資本から金融資本に変わったからといって、第1～7章で述べた産業循環と恐慌の原理的規定が無効になることはないこと、だが、独占段階においては、世界市場の新たな発展、国内市場での競争の後退、各国での保護的措置の採用、等々によって、恐慌の発現形態に一定の変容が生じたことを述べたうえで、1929年のアメリカの大恐慌を例にとって、このことが説明される。次に「国家独占資本主義と恐慌」においては、1930年代以降、資本主義の危機の深化とともに各国で採用された種々なる制度と政策、とりわけ管理通貨制度とそのもとでの財政・金融政策が、過剰資本を温存して、かの産業循環と恐慌の発現形態にいつそうの変容をもたらした、とする。

II .

マルクス経済学における産業循環論ないし恐慌論については、大まかにいって、商品過剰を重視する見解と資本過剰を重視する見解という二大潮流があり、その帰趨は未だ定まっていない、といつてよい。こうした研究の現状のなかで、本論文提出者は、資本過剰論に立脚

しつつ、しかし商品過剰論をも包摂しうる理論の構築を目指して、研究を行なってきた。本論文はそうした提出者の研究成果を体系的な形でとりまとめたものである。

資本過剰論に立脚しつつ、しかも商品過剰論をも包摂しうる理論を構築するために、提出者が意を用いた新たな論点は、(1)資本家的な機械採用の原則は「機械の買入価格<機械によって節約される労働者の賃金総額」というものであるがゆえに、蓄積の進行は、早晩、産業予備軍の枯渇という壁にぶつかって、商品資本の過剰を生み出さざるを得ない。(2)マルクス「再生産表式」にはこの産業予備軍の枯渇という要因を積極的に取り入れるべきであって、そうすることによって、ここで、一般的な商品の過剰を導き出すことができる、というものであって、論文は、全篇を通して、こうした論点を軸として展開されている。確かに、「蓄積論」の次元で「商品資本の過剰」を産業予備軍の枯渇から（賃金の高騰という要因なしに）説明し、またこの論理を「再生産表式論」に導入して「商品過剰」を論定するというこうした試みは、ユニークかつ貴重であって、その点で、本論文は、この方面の研究に一石を投ずるもの、といえる。

ただし、こうした試みにおいては、当然のことながら、それ相応の、諸範疇、諸法則の新たな意義づけと、それを可能とする根拠が示されていなければならない。本論文には、提出者が自己の体系を示そうとするのに急なあまり、その点について若干の不明さが残っており、また近年の研究成果が十分に取り入れられていない箇所も、いくつか散見される。だが、こうしたことが指摘できるとはいえ、上述したようなユニークな構想にもとづいて一貫した論理展開をおこなっている本論文が、この方面の研究において独自の地位を占めるとともに、ひとつの新たな刺戟を与えるものであることは、疑いを容れない。

以上により、本論文は経済学博士論文として合格である、と認定する。